



「ESG金融・SDGsの推進に関する包括連携協定」の締結について

2022年2月に、三井住友海上火災保険株式会社（取締役社長 船曳 真一郎）、東京海上日動火災保険株式会社（取締役社長 広瀬 伸一）それぞれと「ESG金融・SDGsの推進に関する包括連携協定」を締結いたしました。

それぞれが保有する知的・人的資源を有効に活用し、相互の連携および協力を強化することにより、ESG金融およびSDGsの推進を図り、ひいては、沖縄県の目指す将来像の実現および地域社会・環境の持続的な発展に寄与してまいります。



三井住友海上火災保険株式会社との連携協定



東京海上日動火災保険株式会社との連携協定

「リモート相談窓口」の導入について

沖縄県内の金融機関で初めてとなる「リモート相談窓口」の運用を、2021年12月1日（水）より安謝支店・商業団地支店で開始いたしました。

本サービスは、沖電気工業株式会社（代表取締役 鎌上 信也）の接客支援ミドルウェア「CounterSmart^{※1}」をベースとし、店舗に来店したお客様は店内の「リモート相談窓口」専用ブースの端末から、本部にいる外為相談や相続相談などの専門知識を持つ行員を呼び出し、直接相談をすることができます。

従来各店舗で対応していた専門性の高い取引相談の業務を本部に集約することで、すべてのお客様に質の高い相談対応を提供するとともに、営業店窓口事務の効率化を実現することができます。

※1：CounterSmart（カウンタースマート）

店舗業務をデジタルで変革する「Enterprise DX^{※2}」の一つで、お客様のセルフ操作による取引の実行や、お客様のニーズに合わせた本部専門家によるリモート支援サービスの提供など、有人窓口のデジタル化や省人化ニーズに対応できる接客支援ミドルウェア。

※2：Enterprise DX（エンタープライズ・デジタルトランスフォーメーション）

顧客体験価値の最大化と店頭の人的コストを削減する「ストアフロント変革」、事務処理の自動化で抜本的なコスト削減を実現する「オペレーション変革」、生活サービスのワンストップ提供を実現する「サービス変革」の3つのソリューションで構成される、店舗デジタル変革ソリューション。



「リモート相談窓口」専用ブース